



平成30年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年8月10日

上場会社名 株式会社 オートウェーブ 上場取引所 東
 コード番号 2666 URL http://www.auto-wave.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 廣岡 大介
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 廣岡 勝征 TEL 043-250-2669
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績（平成29年4月1日～平成29年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	1,699	4.9	2	—	13	—	1	—
29年3月期第1四半期	1,620	△5.1	△21	—	△14	—	△14	—

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 △0百万円 (—%) 29年3月期第1四半期 △15百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	0.12	—
29年3月期第1四半期	△0.98	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第1四半期	8,620	2,817	32.7	194.99
29年3月期	8,852	2,818	31.8	195.04

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 2,817百万円 29年3月期 2,818百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
30年3月期	—	—	—	—	—
30年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,649	9.6	△62	—	△49	—	△67	—	△4.65
通期	7,815	7.6	112	△18.2	140	△20.9	110	△32.5	7.67

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）一、除外 一社（社名）一

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期1Q	14,451,000株	29年3月期	14,451,000株
② 期末自己株式数	30年3月期1Q	210株	29年3月期	210株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期1Q	14,450,790株	29年3月期1Q	14,450,790株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)におけるわが国経済は、企業業績が向上し雇用情勢、所得環境も改善するなど、景気は緩やかな回復基調で推移しているものの個人消費は力強さに欠けており、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当カー用品業界におきましては、原材料価格の高騰に伴うタイヤのメーカー出荷価格の値上げが6月に行われたことにより、駆け込み需要が発生いたしました。

そのような中、当社グループでは、新たに「中期経営計画」を策定し、経営基盤の強化に取り組んでおります。車検、钣金、自動車販売、タイヤ販売の4事業を中核とし、安定した収益構造と、より強固な経営基盤を確立してまいります。また、顧客サービスの向上といたしましては、多様化する顧客ニーズに応えることができるように、「安全」「安心」「快適」等を提供し、お客様の「不満」「不信」「不合理」等を社員ひとりひとりが考え、お客様の「不の解消」の為に行動をすることで、更なる顧客満足度の向上に取り組んでおります。

また、店舗運営戦略として、平成29年4月1日に千葉県香取市へ千葉県内7店舗目となる「オートウェーブ佐原店」をオープンいたしました。「佐原のドライバーが毎日行きたくなるお店」をコンセプトとして、より地域に密着した店づくりを展開しております。

当第1四半期連結累計期間におきましては、車検、钣金、自動車販売、タイヤ販売の主力4事業を中心に堅調に推移し、既存店舗において売上高が前年同四半期比3.4%増、売上総利益額が前年同四半期比7.0%増と上回る結果となりました。

以上の結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間における売上高は1,699百万円(前年同四半期比4.9%増)、営業利益は2百万円(前年同四半期は営業損失21百万円)、経常利益は13百万円(前年同四半期は経常損失14百万円)、親会社株主に帰属する四半期純利益は1百万円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失14百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は8,620百万円と、前連結会計年度比231百万円(2.6%)の減少となりました。負債は5,803百万円となり前連結会計年度末比230百万円(3.8%)の減少、純資産は2,817百万円で、前連結会計年度末比0百万円(0.0%)の減少となりました。この結果、自己資本比率は32.7%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成29年5月12日の「平成29年3月期 決算短信」で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	853,260	764,547
受取手形及び売掛金	240,025	190,046
商品及び製品	664,503	672,239
その他	329,197	216,091
貸倒引当金	△2,766	△2,917
流動資産合計	2,084,220	1,840,007
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,671,374	4,707,350
減価償却累計額	△2,177,980	△2,210,149
建物(純額)	2,493,393	2,497,201
土地	2,512,186	2,512,186
その他	1,211,468	1,099,959
減価償却累計額	△971,993	△843,405
その他(純額)	239,474	256,554
有形固定資産合計	5,245,054	5,265,941
無形固定資産	139,923	145,295
投資その他の資産		
敷金及び保証金	1,327,930	1,319,603
その他	86,812	81,512
貸倒引当金	△31,470	△31,470
投資その他の資産合計	1,383,272	1,369,645
固定資産合計	6,768,250	6,780,881
資産合計	8,852,471	8,620,888
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	266,136	249,368
1年内返済予定の長期借入金	210,000	200,000
未払法人税等	7,158	2,059
ポイント引当金	7,269	3,298
訴訟損失引当金	5,000	—
資産除去債務	8,094	13,277
その他	396,574	369,998
流動負債合計	900,232	838,002
固定負債		
長期借入金	3,813,121	3,663,121
長期預り敷金保証金	872,449	855,399
資産除去債務	343,847	345,782
その他	104,340	100,819
固定負債合計	5,133,758	4,965,123
負債合計	6,033,990	5,803,126

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	2,505,877	2,505,877
利益剰余金	210,753	212,449
自己株式	△155	△155
株主資本合計	2,816,475	2,818,171
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	2,004	△409
その他の包括利益累計額合計	2,004	△409
純資産合計	2,818,480	2,817,762
負債純資産合計	8,852,471	8,620,888

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	1,620,819	1,699,687
売上原価	1,082,233	1,107,403
売上総利益	538,586	592,284
販売費及び一般管理費	559,605	589,298
営業利益又は営業損失(△)	△21,018	2,985
営業外収益		
受取手数料	21,626	19,760
廃棄物リサイクル収入	4,719	5,397
その他	4,303	7,481
営業外収益合計	30,649	32,639
営業外費用		
支払利息	23,202	21,715
その他	636	42
営業外費用合計	23,838	21,758
経常利益又は経常損失(△)	△14,208	13,866
特別利益		
資産除去債務戻入額	3,056	—
特別利益合計	3,056	—
特別損失		
固定資産除却損	673	643
特別損失合計	673	643
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△11,825	13,223
法人税、住民税及び事業税	1,730	1,832
法人税等調整額	566	9,694
法人税等合計	2,296	11,526
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△14,121	1,696
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△14,121	1,696

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△14,121	1,696
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△1,443	△2,414
その他の包括利益合計	△1,443	△2,414
四半期包括利益	△15,565	△717
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△15,565	△717
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(たな卸資産の評価方法の変更)

たな卸資産のうち、商品及び製品に係る評価方法は、従来、主として移動平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しておりましたが、前連結会計年度末における商品及び製品の帳簿価額を当連結会計年度の期首残高として、当第1四半期連結会計期間より、主として先入先出法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。

この評価方法の変更は、当第1四半期連結会計期間より新基幹システムの導入を契機に行ったものであり、当第1四半期連結会計期間から新基幹システムが稼働したことから、過去の連結会計年度に関する品目別受払データの記録方法が異なるため、過去に遡及して先入先出法による単価計算を行うことは実務上不可能であります。そのため、この会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を当連結会計年度の期首時点において算定することは事実上不可能であり、前連結会計年度末の商品及び製品の帳簿価額を当連結会計年度の期首残高として、期首から将来にわたり先入先出法を適用しております。

なお、この変更による影響額は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)

当社グループは店舗ごとを基礎とした「自動車用品販売等事業」の単一セグメントであるため記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)

当社グループは店舗ごとを基礎とした「自動車用品販売等事業」の単一セグメントであるため記載を省略しております。